町のグランドデザイン2040（案）について

録画配信はこちら

Q 庁舎一本化と同じく、住民にしつかり説明を

A 住民説明会は、実施する予定はない

今後、どのように町のグランドデザインとして具体化するのか

問 町の20年後のまちづくりについて全体構想を示す「グランドデザイン2040（案）は、町を知らないコンサルが描いた、地名など固有名詞だけ入れ替えれば全国どこの自治体でも使える総花的なものであって、当町のグランドデザインとは到底言えない。

「スマートシティ・コンパクトシティ」の具体像が見えない。コストや工程、人材の確保、体制の構築などが示されておらず、具体性がない。これらを見せられても住民は具体的なイメージすら浮かばない。格好の良いキャッチフレーズだけ作っても住民はしらけるだけだ。どのようにグランドデザインを具体化するのか。

答（建設・下水道課長）

検討委員会で計8回議論を重ね答申を受けた。長期的な視点に立った将来ビジョンや今後のまちづくりの方向性など大枠となる将来像を示している。都市計画マスタープランと立地適正化計画を一体的な計画とし将来ビジョンの見える化を図る。

問 コンサルに支払った委託料は。

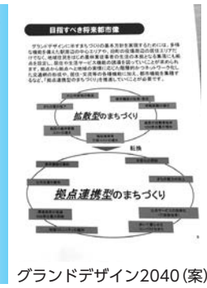
答（建設・下水道課長）

グランドデザイン構築にかかる契約額は2年間で1518万円。

問 グランドデザインに必要な修正を加えた後、3月に住民説明会で町長が自らの言葉で堂々と説明し、その後パブコメを実施する考えはあるか。

答（町長）

必要に応じて修正する。住民説明会は開かない。



グランドデザイン2040（案）

新型コロナウィルスワクチンの接種状況について

問 当町は接種会場が、一ヶ所だけであったが、小学校区別毎の接種率推移は。又、年齢別の接種率は。

答（ワクチン接種推進室長）

秦荘東小学校区88.81％
秦荘西小学校区87.65％
愛知川東小学校区88.80％
愛知川小学校区84.10％
・12歳～19歳76.86％
・20歳～92歳79.29％
・30歳～39歳80.68％
・40歳～49歳86.51％
・50歳～59歳88.80％
・60歳～64歳91.90％
・65歳以上　94.28％
（11月30日現在一回目接種率）

問 県下でも当町の接種率が低いが、その要因は。

答（ワクチン接種推進室長）

65才以上の方への接種の後、基礎疾患を有する方の接種は、かかりつけ医である町内の医療機関にて個別接種を行った。この間集団接種を一時中止したため他市町に比べた接種率が低くなった。

防犯カメラの設置の考えは

問 最近の犯罪増加を背景に多くの自治体が防犯カメラを設置している。当町でも早急に総合的かつ長期的な設置計画を立て、自治会や企業・商店等と連携して設置を進めるべきだが、防犯カメラ設置自治会数は。

答（くらし安全環境課長）

6自治会、6台。

問 要望した自治会への個別対応でなく、町の安全・安心のため総合的かつ長期的な設置計画を立て、自治会等と連携して進める考えは。

答（くらし安全環境課長）

防犯カメラの設置は、その存在が防犯の抑止につながり、事件の早期解決、子供の通学時の安全にも大きく貢献し得るものと認識し、各自治会が積極的に活用できる啓発や利用促進に取り組み、安全・安心なまちづくりを進める。

町独自の灯油購入補助金事業の実施について

問 最近の灯油価格上昇によって、経済負担を大きく受ける生活困窮者や高齢者の方々に、町独自の灯油購入補助金制度を創設し、速やかな支給は出来ないか。

答（福祉課長）

採暖のための燃料については、灯油に限らず、電気・ガス等、それぞれの家庭で様々である。生活困窮者や低所得高齢者に対する公平な支援・補助制度の設計が困難であるため、国から支給する非課税世帯への10万円給付を活用していただきたい。

町の将来像について

録画配信はこちら

Q 広域合併により大都市を作る計画を

A 現時点で次の合併を想定することは難しい

町の将来像について

問 本町は将来単独でいけるのか。どこかの市町村と合併しなければいけないのか。もし、合併しなければならないのであれば、東近江市か彦根市か。と考えると思うが、どちらと合併しても端に変わりはなく、もっと大きな考えを持って町が先頭に立って合併協議会を持ち、米原市約3万7千人、彦根市11万2千人、犬上郡2万人、愛荘町2万9百人、東近江市11万2千人の約30数万人の大都市を作る計画を進めることを提案する。

非常に困難なことは理解しているが、今から他の市長や町長に声を掛け10年、20年かけてでも町のためにそうするべきであると考える。それが実現すれば町は合併した市の中心になるのでかなりメリットが生まれるはずである。このことについて、具体的な方向性などの答弁を求める。

答（町長）

平成の大合併は、平成11年頃から全国で進んだものであり、総務省が合併特例債の発行や地方交付税の増額措置により合併を奨励されたことに加え、当時の小泉内閣の三位一体改革で地方交付税の大幅削減が盛り込まれ、これが自治体を後押ししたことにより、全国の市町村は約3,200から約1,700へと半減した。

市町村合併には法定の合併協議会の設置が伴うものであり、設置には関係する全ての市町議会での議決が必要とされるなど、その設置に関しては、非常にハードルが高いと認識している。

本町は、旧秦荘町と旧愛知川町の合併により誕生し、来年2月には17年を迎えようとしている。市町村合併の歴史を振り返ると、大方約50年毎という長いサイクルで明治、昭和、平成の合併が実施されてきており、それぞれが人々の活動範囲や生活のありよう、交通、通信、共有するライフラインを含めた社会インフラの整備など、社会の大きな変化に沿いながらなされてきた。町を中心に据える意欲的な構想を示していただいたわけだが、現時点においては、新たな自治体に向けての合併機運を作り上げるよりも、2町が合併した意義を再確認し、合併のメリットや合併による効果の発現を住民皆さまにご理解いただく時期であると考える。

広域行政への負担金

問 現状では、病院や保健所ゴミ焼却などの費用は彦根市側へ支払い、消防や警察は東近江市側へ支払っている。合併が実現すればそういった町が支払っている負担金や人件費も削減にもつながるはずである。相手があって大変難しい問題であることは分かっているが、町長が先頭に立って進めていってほしいと考える。米原市までとは言わないが、彦根市、犬上郡、東近江市の合併は将来の愛荘町にとって有意義なことになると思う。

消防でも指令室を彦根市と東近江市の真ん中にある愛知消防署に置くことも進められると聞いている。そういったことからも真剣に取り組む時期であると考える。

答（町長）

将来に向けて何が肝要かと考えると、やはり今、現在である。

他の町から、なるほど、愛荘町がおっしゃるのはその通りだと思われる。魅力や重心、発言力、政治力というものを、政治に関わられる議会議員の方々はもちろんだが、行政、住民が一体となって築かねばならない。次の合併を現時点で想定することは難しいかと思うが、いずれにせよ、皆様と輝く町を築いていきたいと思う。